

【H16.11月時点】

約400億円の財源不足

各年度予算編成後の財源不足額

H17 約231億円	H23 約80億円
H18 約180億円	H24 約65億円
H19 約165億円	H25予算編成時 約45億円 ↓ 約105億円
H20 約140億円	
H21 約120億円	H25末見込 約43億円
H22 約100億円	

【徹底した行財政改革による財源不足額の圧縮】

- 職員数の削減
- 公の施設の見直し、指定管理者制度の導入
- 厳しいマイナスシーリングによる事務事業の見直し
- 公債費負担の軽減・平準化 など

【国への働きかけによる地方税財政制度見直しの実現】

- 地方税の偏在是正、地方交付税の充実・確保
  - ・地方法人特別税等の創設、交付税別枠加算
  - ・法人住民税法人税割の一部交付税原資化及び交付税特別会計への直接繰入れ
- 北陸新幹線整備に係る地方負担の軽減

中期見通し [H25.11月時点]

約72億円の財源不足（一般財源ベース）

11月以降の主な変動要素

<歳入>

- 県税(実質税込)、地方法人特別譲与税の増 約+37億円
- 地方交付税の増 約+59億円
- 臨時財政対策債の減 約△61億円

国への働きかけを行った結果、地方財政対策において、歳出特別枠の実質的な維持や地方交付税の別枠加算の一部存続により、対前年度0.6兆円増の一般財源総額が確保されたことや、国補正予算において一部の基金事業の積み増し・延長が実現したことに伴うもの

<歳出>

- 新幹線開業対策や社会保障関係費等の増 約+15億円
- 基金事業の継続等による一般財源の減 約△4億円
- 事務事業の見直し等 約△14億円  
(マイナスシーリング、重点化・効率化)
- 元金交付金の活用 約△5.5億円
- H25国補正予算を活用したH25県2月補正への事業前倒し 約△0.5億円

約44億円の  
圧縮

約28億円  
の構造的財源不足

【最終的な財源対策】

- 職員給与の臨時的減額 11億円
- 県債の発行(行政改革推進債、退職手当債) 17億円

## ◎平成26年度当初予算における構造的財源不足対策

約28億円の構造的財源不足対策の内訳

	項目	金額	内 訳
歳出	職員給与の臨時的減額	約11億円	《特別職》 知事△17%、副知事等△12% 《一般職》 ・富山市内勤務 部長級△5%、次長級～課長級△4%、管理職以外△2% ・上記以外勤務 部長級△3%、次長級～課長級△2%、管理職以外 —
歳入	県債の発行	約17億円	・行政改革推進債 3億円 ・退職手当債 14億円
	合 計	約28億円	

地域手当  
の凍結分  
2%含む